

別添

議題(1) 岩手県ひとにやさしいまちづくり推進協議会の会長・副会長の選出について … 1 ページ

議題(2) ひとにやさしいまちづくり推進指針(2020~2024)に関連する事業の取組状況について … 1 ページ

議題(3) 令和3年度ひとにやさしいまちづくりの主な取組(案)について … 6 ページ

議題(1) 岩手県ひとにやさしいまちづくり推進協議会の会長・副会長の選出について

回答いただいた 22 名のうち 20 名の方から「事務局に一任」と回答いただきました。

このことから、次のとおり会長及び副会長が選出されました。

会 長：岩手県立大学 副学長 狩野 徹 委員
副会長：社会福祉法人いちご会 理事 大信田 康統 委員

議題(2) ひとにやさしいまちづくり推進指針(2020~2024)に関連する事業の取組状況について

○赤坂 栄里子 委員

以前、「ひとにやさしい駐車場利用証制度」に関連して、妊婦・産後期の利用拡大の協議があったように思うが、その後の経過並びに状況を知りたい。

【質問に対する事務局回答】

ひとにやさしい駐車場利用証制度について、令和元年度第2回ひとにやさしいまちづくり推進協議会でいただいた御意見を踏まえ、令和2年3月に「車椅子利用者用駐車施設利用規則」を改正し、妊産婦の利用期間を以前の「出産前後12週」から「妊娠中から出産後1年まで」に拡大しました。

妊産婦に係る利用証の発行件数は、制度開始から令和3年2月末現在まで累計で976件となっており、平成29年度56件、平成30年度78件、令和元年度95件だったが、令和2年度は令和3年2月末現在で117件となっています。(保健福祉部地域福祉課)

○大信田 康統 委員

- ・ コロナ禍にあつて、今年度の県民認知度普及事業の取組が推進していないことは理解できる。収束後は、当事業の重要性に鑑み、是非、ひとにやさしいまちづくりの精神を多くの県民に伝え、それぞれの地域福祉を高め、高齢者・障がい者の生きやすさを感じられる社会の構築に努めてほしい。あらゆる機会を通じPRすることを望む。
- ・ ノンステップバスの導入率が30%台に留まっている現状では、車いす利用者は公共交通機関を利用することは困難である。あるバス停から乗車しても、その先の乗り継ぎバス停にノンステップバスが来るとは限らない現状では、公共交通機関を利用出来ず、外出困難者になっている。今の福祉制度は、本人の希望する地域で生活する社会の構築を謳われているものの、現実的には難しいが、問題点も理解できる。公共交通機関の利用者が低迷している中で、バス会社への負担を強いることは困難、かと言って行政にお願いするにも多額であることから難しいところがあるが、知恵を出し合おう。
- ・ 資料1の⑨、障がい者の雇用率についてであるが、制度としては従業員50人以上の事業所にあつては2.2%雇用が義務付けられていると記憶しているが、岩手県の場合、2.28%と素晴らしい実績を残している。更に岩手県では、2月1日付けの岩手日報によると、障がい者の就労支援拠点の開設を計画するとのことであり、障がい者の雇用に関心のある者として大いに期待したい。障がい者の雇用率アップは、障がい者の正しい理解につながる力となる。

○新沼 與巳 委員

- ・ ひとにやさしい駐車場適正利用促進事業（ひとにやさしい駐車場利用証制度）の全県の実態を示してほしい。（資料2 1ページ 番号2）
- ・ 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助について、実施している市町村名を示してほしい。（資料2 5ページ 番号28）
- ・ 認知症対策等総合支援事業の令和2年度の取組状況について、取組の項目は示されているが、コロナの影響があると思うので、取組実績の詳細を示してほしい。（資料2 9ページ 番号56）

【質問に対する事務局回答】

- ・ ひとにやさしい駐車場利用証制度について、県内の指定駐車施設数は487施設、指定駐車区画数は1,027区画となっています。（保健福祉部地域福祉課）
- ・ 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助について、実施している市町村は次のとおりとなっております。（保健福祉部長寿社会課）

盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、花巻市、遠野市、西和賀町、奥州市、金ケ崎町、一関市、平泉町、大船渡市、陸前高田市、宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村、久慈市、洋野町、野田村、普代村、二戸市、一戸町、軽米町(28市町村)

- ・ 認知症対策等総合支援事業について、令和2年度の取組実績（一部見込みを含む）は次のとおりとなっております。（保健福祉部長寿社会課）
 - 1 認知症介護実践者等養成事業
 - ・ (公財)いきいき岩手支援財団に委託
 - ・ 基礎研修：107人(累計1,111人)、実践者研修：74人(累計4,643人)、リーダー研修：53人(累計762人)、指導者養成研修：実績なし(累計42人)
 - 2 認知症地域医療支援事業
 - ・ 認知症サポート医：4人(累計177人)見込
 - ・ かかりつけ医：96人(累計1,641人)見込、医療従事者：57人(累計867人)見込、歯科医師：30人(累計439人)見込、薬剤師：実績なし(累計637人)、看護職員：38人(累計236人)
 - ・ 各郡市医師会、県看護協会、県歯科医師会、県薬剤師会に委託
 - 3 認知症疾患医療センター運営事業
 - ・ 5箇所の医療機関(岩手医科大学、宮古山口病院、国立花巻病院、北リアス病院、おとめがわ病院)に委託し実施
 - ・ 専門医療相談：9,500件(見込)、鑑別診断：400件(見込)、入院：150件(見込)
 - 4 認知症施策推進会議(R3.3月書面開催)
 - 5 若年性認知症支援コーディネーター設置事業
 - ・ 岩手医科大学に委託
 - 6 孫世代のための認知症講座
 - ・ 開催校数：小学校86校、中学校14校
 - ・ 受講者数：小学生3,459人、中学生1,182人
 - 7 認知症サポーター養成講座
 - ・ 養成数：8,000人(累計182,560人)見込 ※県・市町村実施の合計

8 いわて認知症の人と家族の電話相談

- ・(公財)いきいき岩手支援財団に委託し実施
- ・相談件数：70件(見込)

○橋本 政樹 委員

基本的に「推進指針」の中にある「こころのバリアフリー」(P24)が重要であると考えます。

そのための具体的推進方向では、学校教育(P28)が非常に重要だと思います。このような心を育む教育を行うことによって、共生社会を理解できる人が育っていくものと思います。

精神障がい者を含む様々な弱者(知的障がい者、難病患者、ハンセン病患者、震災犠牲者家族、戦争犠牲者家族等)は、いつの時代でも「偏見」や「差別」の中で、生きてきている。そのような方々が希望しているのは、子ども達への教育です。子ども達から正しい知識や現状を教えることによって、ひとにやさしい人間が多くなっていくものと思います。

そのようなことから、取組状況について質問及び意見があります。

- ・ユニバーサルデザイン推進事業について、小学生向けのパンフレットを作成し、配布したとありますが、授業の中でどのように使用したのか？配布しただけという学校はないと思うが、是非、授業の中で十分な時間を使ってきちんと小学生に伝えていくべきだと思います。(資料2 1ページ 番号1)
- ・ユニバーサルデザイン推進団体支援について、福祉教育は非常に大切なものだと思うので、久慈地区だけでなく、県下全学校で取り組んでいくべきだと思います(必須教育にすべきでは)。(資料2 1ページ 番号4)
- ・ユニバーサルデザイン学習支援事業について、二戸地区で行われている事業を県下全学校で取り組んでいくべきだと思います(必須教育にすべきでは)。

学校教育の現場では、色々な内容の授業をやらなければならないのが現状だと思いますが、基本的なこころを育む教育(偏見、差別のない社会)は何よりも大切だと思いますので、注力すべきだと思います。(資料2 2ページ 番号9)

【質問に対する事務局回答】

- ・ユニバーサルデザイン推進事業の小学生向けパンフレットについては、配付の際に、県教育委員会を通じ、各市町村教育委員会、各小学校に、総合学習の時間等において活用いただくように周知・依頼しました。パンフレットは中高学年向けとして作成し、各学校の状況に応じて活用いただくようお願いしています。(保健福祉部地域福祉課)

○藤原 哲 委員

- ・ひとにやさしい駐車場利用証制度の発行件数だけでなく、どういう施設と協定を結んでいるのか、知りたい。また、車椅子利用者用駐車場の利用実態についても知りたい。
- ・「雇用・労働環境整備の促進、子育てと就業の両立支援」で、各事業費、整備費補助の項目で、令和2年度を取組状況について、利用定員だけでなく、具体的に知らせてほしい。

【質問に対する事務局回答】

- ・ ひとにやさしい駐車場の指定駐車区画は、令和3年2月末現在、487施設で1,029区画となっています。この内訳は、スーパー等の商業施設が121施設265区画、県庁や市役所などの官公庁施設が113施設169区画、医療施設が63か所160区画、図書館や文化会館等の教育文化施設が92か所182区画などとなっています。指定駐車区画を拡充するため、今後も県内の公共的施設の管理者に対して、協定締結に向けた働きかけをしていくこととしています。

また、車椅子利用者用駐車施設の利用実態について、ひとにやさしい駐車場利用証をお持ちの方の状況を見ますと、利用証は、制度開始後令和3年2月末まで累計14,042件発行しており、このうち発行件数が多い順に、身体障がい者が9,497件、要介護者（要介護1～5）が1,496件、難病患者が1,256件、妊産婦が976件となっています。（保健福祉部地域福祉課）

- ・ 子育て支援対策臨時特例事業費について、令和2年度は、認定こども園整備（保育所機能部分）を2箇所を実施しました。（保健福祉部子ども子育て支援室）
- ・ 児童福祉施設等整備費補助（認定こども園等環境整備費補助）について、令和2年度は、認定こども園等の保健衛生用品の整備を8箇所を実施しました。（保健福祉部子ども子育て支援室）
- ・ 児童福祉施設等整備費補助（認定こども園施設整備費補助）について、令和2年度は、認定こども園整備（幼稚園機能部分）を3箇所を実施しました。（保健福祉部子ども子育て支援室）

○山下 梓 委員

- ・ 障がい者雇用率の令和6年度目標値の設定根拠と、雇用率が民間・公的機関合わせてのものか、教えてください。（資料1 1ページ）
- ・ メディアユニバーサルデザインのセミナーは有意義でした。参加後、職場でバリエーションを購入し、メディアユニバーサルデザインを踏まえた情報発信への意識が共有されつつあり、セミナーがそのきっかけとなりました。令和3年度以降も、新たな気づきや行動変容につながる機会を期待いたします。（資料2 2ページ 番号1）
- ・ 「障がい者のお話を聞く会」講師の先生方の年代とジェンダーバランスを教えてください。（資料2 2ページ 番号9）
- ・ いわて女性活躍支援強化事業について、令和2年度の研修、講座、セミナーで、会場のバリアフリーアクセス、情報保障が用意されたかを教えてください。（資料2 8ページ 番号47）

【質問に対する事務局回答】

- ・ 障がい者雇用率について、民間・公的機関を合わせたものではなく、民間企業におけるものです。本県の障がい者雇用率は平成28年度から法定雇用率を達成し、過去5年間（平成27年度～令和元年度）で0.28ポイント、年平均0.056ポイント伸びており、現在、令和4年度の2.3%達成に向けて取り組んでいるところです。

令和6年度の目標値2.4%については、令和4年度の2.3%から0.05ポイントずつ上昇させることを目指すこととしたものです。

なお、令和3年3月1日から、民間企業における法定雇用率が2.3%に引き上げられ、対象企業も従業員数が43.5人以上の企業に範囲が拡大されています。（商工労働観光部定住推進・雇用労働室）

年度	実雇用率 (達成見込)	前年度比	法定雇用率	県民幸福関連 指標
H27	1.99	+0.06	2.0	
H28	2.07	+0.08	2.0	
H29	2.16	+0.09	2.0	
H30	2.22	+0.06	2.2	
R1	2.27	+0.05	2.2	
R2	(2.3)		2.2	2.3
R3	(2.3)		2.3	2.3
R4	(2.3)		2.3	2.3
R5	(2.35)		2.3	未定
R6	(2.4)		2.3	未定

- 「障がい者のお話を聞く会」について、令和2年度は、障がい者への新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止しましたので、令和元年度の講師の状況を報告します。

令和元年度実績の講師は2名であり、両者とも60代の男性でした。

「障がい者のお話を聞く会」の進行につきましては、二戸管内のユニバーサルデザイン推進団体である「カシオペア連邦はーとふる発見隊」が、ユニバーサルデザインの理解を深めるための講義を行った後に、障がい者（1名）から「どのような障がいを有しているか」や「障がい者に配慮してほしいこと」などの話を聞くことで、子どもたちがユニバーサルデザインや障がいの理解を深めていく、という流れになっています。

どの障がい者に講師として来ていただくかは、「カシオペア連邦はーとふる発見隊」に一任していますが、障がい者の体調や日程の都合により決めています。なお、平成30年度実績の講師は1名で、30代の男性でした。（県北広域振興局保健福祉環境部 二戸保健福祉環境センター）

- いわて女性活躍支援強化事業について、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響から、経営者や女性社員を対象とした相互の交流を期待する内容のセミナーについてはオンライン形式、大学教授による講演は参集形式として開催しました。参集形式で行う会場は、アクセスしやすい会場を選定しました。いずれのセミナーも、事前に情報保障に関する希望や問い合わせは無く、特段の対応は行いませんでしたが、今後は、他のセミナー等を参考に開催方法を研究することとします。（環境生活部若者女性協働推進室）

○横澤 泉 委員

- 点字体験の希望なしとのことで、子どもの森などの施設との連携で、子どもたちに手作りのアイマスクをプレゼントして、点字のある場所に触れてみたり、シールポイントをためる二択のクイズ問題などのゲーム的にゴールを目指すのはいかがでしょうか？（一戸には、ゴショドンなどのキャラクターシールもあるので。）（資料2 2ページ 番号9）
- 誘導ブロックの設置は、増やすのはもちろんのこと、交通安全の面で、そのブロックの上に駐車している車や自転車をよく見かけます。ドライバーのマナーをアップさせるためにも、テレビ CM

などと呼びかけたいです。(資料2 4ページ 番号23)

○吉本 博之 委員

- ・ 公共交通バリアフリー化設備等整備費補助事業について(資料2 4ページ 番号21)
東北本線仙北町駅、東北本線紫波中央駅のバリアフリー化に向けて、盛岡市・紫波町と協議を行いながら整備計画を推進しています。
また、東北本線岩手飯岡駅についても、盛岡市による自由通路整備に合わせ、バリアフリー設備を整備した橋上駅舎を施工しています。
今後も、駅舎のバリアフリー整備に取り組んでいくため、関係者の皆さまにおかれましては、御協力の程よろしく申し上げます。

議題(3) 令和3年度ひとにやさしいまちづくりの主な取組(案)について

○成田 優子 委員

公共施設の障がい者・高齢者の意見聴取とともに、完成時に現地視察などに取り組んでいただきたい。

民間企業や商業施設の模範となるユニバーサルデザイン、まちづくりに取り組んでいただきたい。

○新沼 與巳 委員

取組案については、異論ありませんが、これまでの取組実績を見るに、本件事業が全州市町村の取組になっていないように感じます。

この克服課題としての私の意見ですが、広域振興局を軸として各地域振興センターが連携を強化の上、全州市町村に対する呼びかけ、ユニバーサルデザインに関するまちづくりの推進について啓もうを図るべきと考えます。

○橋本 政樹 委員

普及、啓発は非常に難しいものだと思います。それには、やはり小学生からの意識啓発が特に大事だと思います。座学ではなく、できるだけ実際に体験したり、見学したり、障がい者当事者と触れ合うことなども必要だと思います。

また、事業はどうしても最初は、モデル地区(学校)で始まりますが、難しいとは思いますが、できるだけ全地区、全学校で実施されることが理想だと思います。

○畠山 智禎 委員

外国人にやさしいまちづくりを進めていただきたい。

(例)・バス等公共交通機関の行き先や停留所の多言語表示

- ・観光地案内板の多言語表示に「やさしい日本語」表示追加
- ・災害情報等の発信に「やさしい日本語」活用

○山下 梓 委員

- ・ 新年度の取組（案）を支持いたします。
- ・ ヘルプカードについて、使いづらいと感じている障がい者ユースもいる、とのお声を聞きました。マークのことに限らず、障がいとともに生きるユースとの対話は、県ではどれくらい行われていますでしょうか？
新年度、障がい当事者の御意見、声を聴く際に、年代の多様性にも配慮することを御検討くださるようお願いいたします。
- ・ 公的施設の意見聴取会では、性的マイノリティの人や外国人の視点からも、ユニバーサル／インクルーシブな施設となるような、実施の工夫等を期待いたします。

○横澤 泉 委員

- ・ 公共の鉄道でも、高齢者の階段の移動はかなり困難となっており、ホームへ座った体勢で、自動でスムーズに運べるタイプのもので作成していただきたいです。
- ・ 信号機は、やはり北国岩手ですから、縦型に徐々に統一していくように変更していった方が良いと思います。（積雪の多さで、長い竿を使い、警察官が雪落としをしている姿を見ました。）
- ・ 音の出る信号機は、沿岸にはまだまだ不足しているようです。（IBC の募金などには感謝しています。）